

令和5年度

瑞浪市水道事業会計決算審査意見書

瑞浪市監査委員

## 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

### 水道事業会計

1 決算報告書	2
(1) 収益的収入及び支出について	2
(2) 資本的収入及び支出について	3
2 損益計算書	4
(1) 営業収益及び営業費用について	4
(2) 営業外収益及び営業外費用について	4
(3) 特別利益及び特別損失について	4
(4) 収益性に関する分析について	5
(5) 給水原価及び供給単価について	6
3 剰余金計算書	7
(1) 利益剰余金について	7
(2) 資本剰余金について	7
4 貸借対照表	7
(1) 資産について	7
(2) 負債について	9
(3) 資本について	9
5 財政分析	10
6 むすび	11

別表1 令和5年度水道事業予算・決算対照表	13
別表2 令和5年度水道事業比較損益計算書	14
別表3 令和5年度水道事業比較貸借対照表	15

# 令和5年度水道事業会計決算審査意見

## 1. 審査の対象

令和5年度 水道事業会計決算

## 2. 審査の期日

令和6年7月25日

## 3. 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

## 4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営状況及び財政状況を適正に表示し、計数についても正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

## 1. 決算報告書（消費税込み）

当年度における予算、決算の内容は、別表1に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

収入の決算額は10億5,876万2,532円である。収入における決算額の内容は、営業収益9億554万8,539円（構成比85.5%）、営業外収益1億5,279万8,312円（構成比14.5%）、特別利益41万5,681円（構成比0.0%）である。

支出の決算額は10億2,817万6,872円である。支出における決算額の内容は、営業費用10億844万6,964円（構成比98.1%）、営業外費用1,950万5,640円（構成比1.9%）、特別損失22万4,268円（構成比0.0%）である。

前年度決算額との比較は次表のとおりである。

#### 収入（税込）

（単位：円、%）

年度 区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年 対比	備 考
水道事業収益	1,058,762,532	1,072,714,148	△ 13,951,616	98.7	
営業収益	905,548,539	917,159,943	△ 11,611,404	98.7	
営業外収益	152,798,312	154,508,073	△ 1,709,761	98.9	
特別利益	415,681	1,046,132	△ 630,451	39.7	

#### 支出（税込）

（単位：円、%）

年度 区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年 対比	備 考
水道事業費用	1,028,176,872	1,054,713,966	△ 26,537,094	97.5	
営業費用	1,008,446,964	1,018,603,663	△ 10,156,699	99.0	
営業外費用	19,505,640	36,054,390	△ 16,548,750	54.1	
特別損失	224,268	55,913	168,355	401.1	

(2) 資本的収入及び支出について

収入の決算額は8,700万4,000円であり、前年度決算額と比較すると1,327万2,300円(18.0%)増加した。これは、工事負担金及び補助金の増加などによるものである。

収入における決算額の内容は、工事負担金832万6,000円(構成比9.6%)、分担金1,938万円(構成比22.3%)、出資金4,177万6,000円(構成比48.0%)、補助金1,752万2,000円(構成比20.1%)である。

支出の決算額は4億6,515万4,390円で、前年度決算額と比較すると1億5,143万8,191円(48.3%)増加した。これは、前年度からの繰越事業の増に伴い建設改良費のうち配水設備改良費が増加したことなどによるものである。

支出における決算額の内容は、建設改良費2億8,253万42円(構成比60.7%)、企業債償還金1億8,183万2,913円(構成比39.1%)、補助金返還金79万1,435円(構成比0.2%)である。

前年度決算額との比較は次表のとおりである。

収入(税込)

(単位:円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年 対比	備 考
資本的収入	87,004,000	73,731,700	13,272,300	118.0	
工事負担金	8,326,000	6,127,700	2,198,300	135.9	
分担金	19,380,000	17,600,000	1,780,000	110.1	
出資金	41,776,000	41,254,000	522,000	101.3	
補助金	17,522,000	8,750,000	8,772,000	200.3	

支出(税込)

(単位:円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年 対比	備 考
資本的支出	465,154,390	313,716,199	151,438,191	148.3	
建設改良費	282,530,042	133,842,318	148,687,724	211.1	
企業債償還金	181,832,913	179,873,881	1,959,032	101.1	
補助金返還金	791,435	—	791,435	皆増	

## 2. 損益計算書（消費税抜き）

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は9億7,663万4,422円で、前年度比1,283万9,554円(1.3%)の減少となった。営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は9億6,947万5,333円で、前年度比1,208万9,811円(1.2%)の減少となった。その結果、収支差引額715万9,089円の当年度純利益が生じた。

なお、当年度における内容は別表2に示すとおりである。

### (1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は8億2,336万7,806円で、総収益の84.3%を占めており、前年度比1,055万9,049円(1.3%)の減少となった。営業費用は9億5,297万6,074円で、前年度比1,021万5,951円(1.1%)の減少となった。その結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は1億2,960万8,268円となり、前年度比34万3,098円(0.3%)の増加となった。

営業収益全体の99.8%を占めている給水収益が前年度比1,050万2,523円(1.3%)、他会計負担金が前年度比1万257円(0.9%)、その他の営業収益が前年度比4万6,269円(5.2%)の減少となった。

営業費用は、配水及び給水費が前年度比588万4,770円(4.0%)、減価償却費が前年度比672万3,982円(1.8%)、資産減耗費は前年度比729万2,136円(76.7%)の減少となった。原水及び浄水費が前年度比207万3,685円(0.5%)、総係費は前年度比761万1,252円(29.0%)の増加となった。総係費の増加については、量水器検針委託の増によるものである。

### (2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は1億5,285万935円で、総収益の15.7%を占めており、前年度比165万54円(1.1%)の減少となった。営業外費用は1,627万4,991円で、前年度比204万2,215円(11.1%)の減少となった。

営業外収益は、他会計負担金が前年度比258万8,057円(616.2%)の増加、長期前受金戻入が前年度比578万7,561円(4.2%)の減少となっている。他会計負担金の増加については、令和6年能登半島地震に係る被災地応援等に要した経費を一般会計から繰り入れたためである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比202万9,006円(11.6%)、雑支出が前年度比1万3,209円(1.6%)の減少となった。

この結果、経常利益は696万7,676円となった。

### (3) 特別利益及び特別損失について

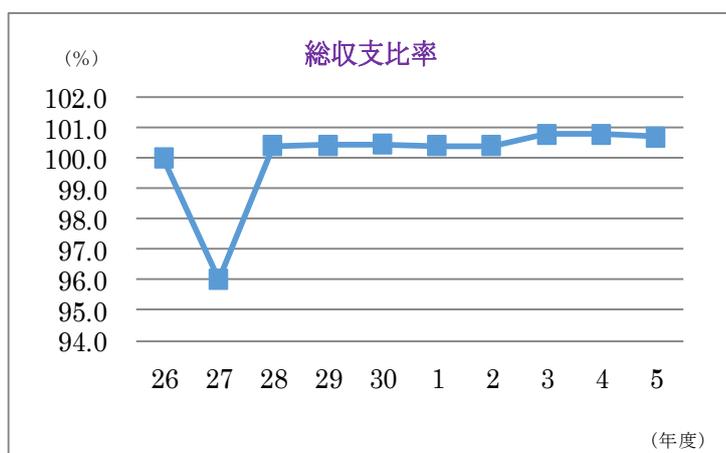
特別利益は41万5,681円で、前年度比63万451円(60.3%)の減少となっている。これは、貸倒引当金の戻入額が減少したためである。

特別損失の22万4,268円は、漏水減免による過年度損益修正損等である。

(4) 収益性に関する分析について

最近3カ年の収支比率は、次表のとおりである。

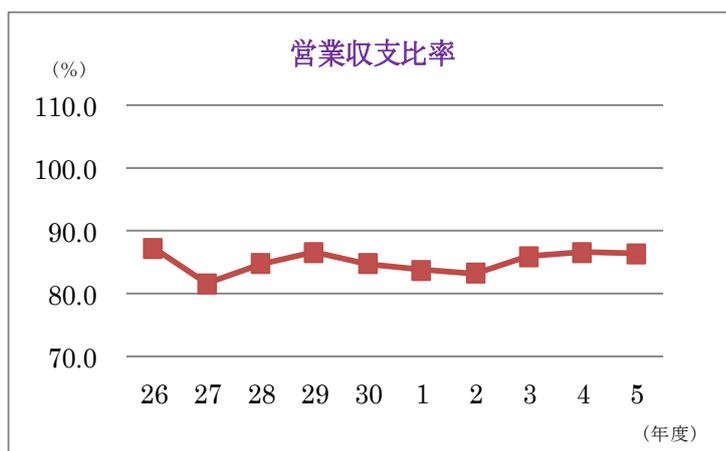
区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総収支比率	100.7%	100.8%	100.8%
営業収支比率	86.4%	86.6%	85.9%



総収支比率は、総収益と総費用を対比したものである。

この率が100%未満であれば、純損失を示し、100%を超える率が高いほど、経営状態が安定していることを示す。

当年度は、前年度から微減の100.7%で、収益が費用をわずかに上回った。



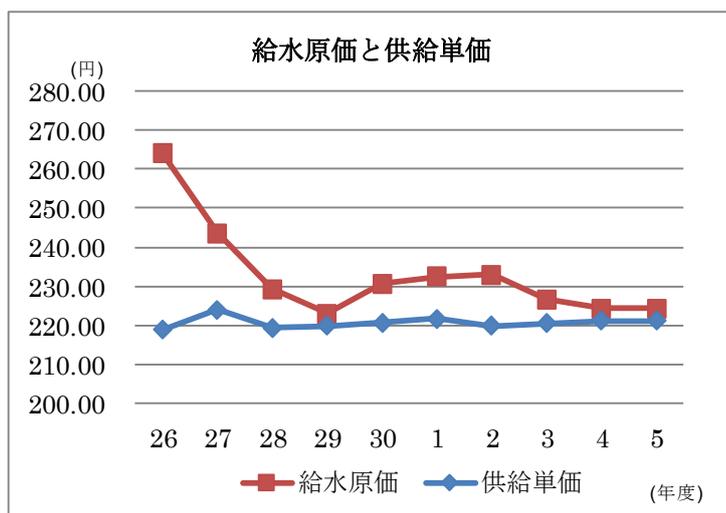
営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良し悪しが判断される。

当年度は、86.4%で前年度を0.2ポイント下回った。

(5) 給水原価及び供給単価について

業務実績は、次表のとおりである。

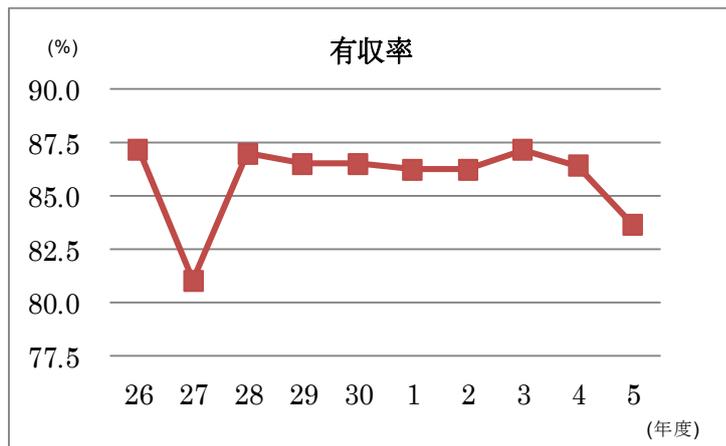
項目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
					増減	比率(%)
給水人口(人)		34,948	35,507	36,081	△559	98.4
給水件数(件)		15,349	15,355	15,287	△6	100.0
年間受水量(m <sup>3</sup> )		4,428,735	4,354,934	4,378,998	73,801	101.7
年間有収水量(m <sup>3</sup> )		3,703,681	3,762,626	3,816,222	△58,945	98.4
有収率(%)		83.63	86.40	87.15	△2.77	96.8
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )		14,289	13,750	13,592	539	103.9
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )		12,100	11,931	11,997	169	101.4
一人一日平均配水量(ℓ)		346	336	333	10	103.0
一人一日平均給水量(ℓ)		290	290	290	0	100.0
給水原価(円)		226.12	224.30	225.77	1.82	100.8
供給単価(円)		221.78	221.09	220.47	0.69	100.3



給水原価は、経常費用から長期前受金戻入を差し引いた額8億3,749万3,211円(税抜)を年間有収水量の370万3,681m<sup>3</sup>で除すと、1m<sup>3</sup>当たり226円12銭となり、前年度と比較すると1円82銭(0.8%)上昇している。

供給単価は、給水収益8億2,139万4,345円(税抜)を年間有収水量の370万3,681m<sup>3</sup>で除すと、1m<sup>3</sup>当たり221円78銭となり、前年度と比較すると69銭(0.3%)上昇している。

この結果、水道水1m<sup>3</sup>を供給するにあたり4円34銭の損失が発生しており、前年度と比較すると1円13銭悪化している。



有収率は、各家庭等で使われた年間有収水量と年間受水量を対比したものである。有収率が高いほど、漏水が少なく、施設の稼働状況が効率的であることを示す。

当年度の有収率は83.63%で、前年度から2.77ポイント低下した。

有収率低下の主な要因としては、大規模な本管漏水が発生したこと等が挙げられる。

### 3. 剰余金計算書（消費税抜き）

#### （1）利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 715 万 9,089 円に前年度繰越利益剰余金 111 万 1,147 円を加えた 827 万 236 円となっている。

#### （2）資本剰余金について

前年度繰越資本剰余金は 3,972 万 7,321 円で、年度中の変動はなかった。

### 4. 貸借対照表（消費税抜き）

当年度における貸借対照表は、別表 3 に示すとおりである。

#### （1）資産について

資産総額は 98 億 1,061 万 1,761 円で、その内訳は、固定資産が 91 億 588 万 3,260 円で 92.8%を占めており、残りは流動資産 7 億 472 万 8,501 円である。

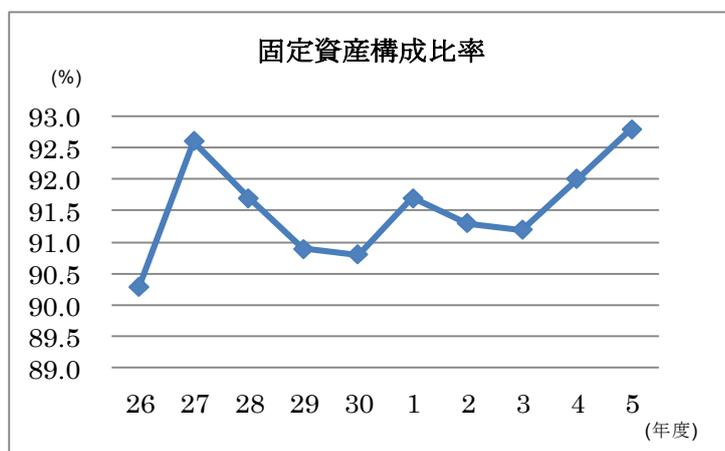
未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
未収金総額	126,452,140	109,412,199	
未収給水収益 (内 滞納繰越分)	86,587,150 (562,435)	87,303,986 (109,215)	うち令和 6 年 3 月分水道料金 75,111,079 円
その他営業未収金	1,176,344	1,226,571	他会計負担金、手数料他
営業外未収金	8,253,446	6,003,942	他会計補助金他
その他未収金	30,435,200	14,877,700	出資金、県補助金他

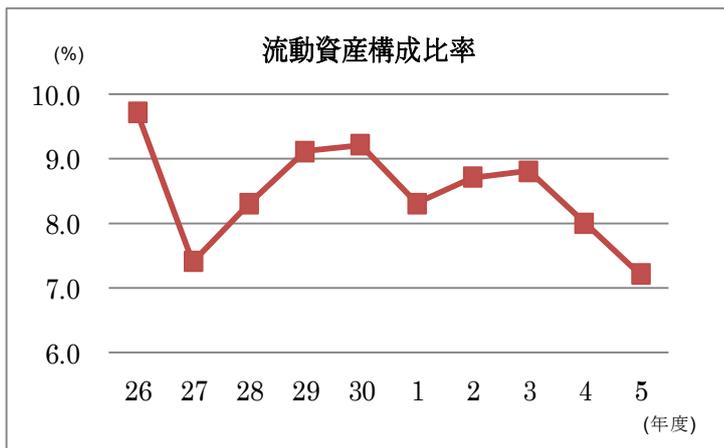
最近 3 カ年の資産構成は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
固定資産構成比率	92.8%	92.0%	91.2%
流動資産構成比率	7.2%	8.0%	8.8%



固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあると判断出来る。

当年度は 92.8%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント上回った。



流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が大きいかほど流動性が良好であると判断できる指標である。

当年度は 7.2% で前年度と比較すると 0.8 ポイント下回った。  
 なお、固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は 100% となる。

(2) 負債について

負債総額は 48 億 2,775 万 2,500 円で、前年度比 2 億 4,647 万 5,857 円 (4.9%) の減少であった。

負債の 27.4% を占めている固定負債は 13 億 2,301 万 5,929 円で、前年度比 1 億 8,388 万 4,906 円 (12.2%) の減少であった。これは、企業債残高の減少によるものである。

また、負債の 6.8% を占めている流動負債は 3 億 2,930 万 5,615 円で、前年度比 2,647 万 338 円 (8.7%) の増加であった。これは、主に建設改良費等に係る未払金の増加によるものである。

(3) 資本について

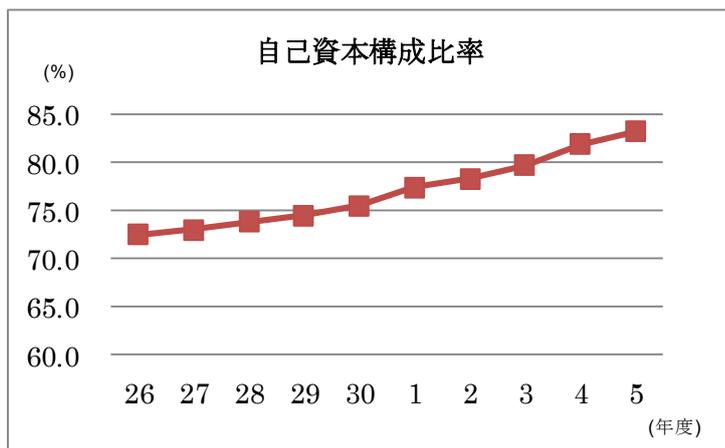
資本総額は 49 億 8,285 万 9,261 円で、前年度比 4,893 万 5,089 円 (1.0%) の増加となっている。

資本の 99.0% を占めている資本金は 49 億 3,486 万 1,704 円で、前年度比 4,177 万 6,000 円 (0.9%) の増加となった。これは、一般会計より出資金として同額の繰入があったためである。

また、資本の 1.0% を占めている剰余金は、4,799 万 7,557 円で、前年度比 715 万 9,089 円 (17.5%) の増加であった。これは、未処分利益剰余金へ当年度純利益を充当しているものである。

最近 3 カ年の自己資本構成比率は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
自己資本構成比率	83.2%	81.9%	79.7%



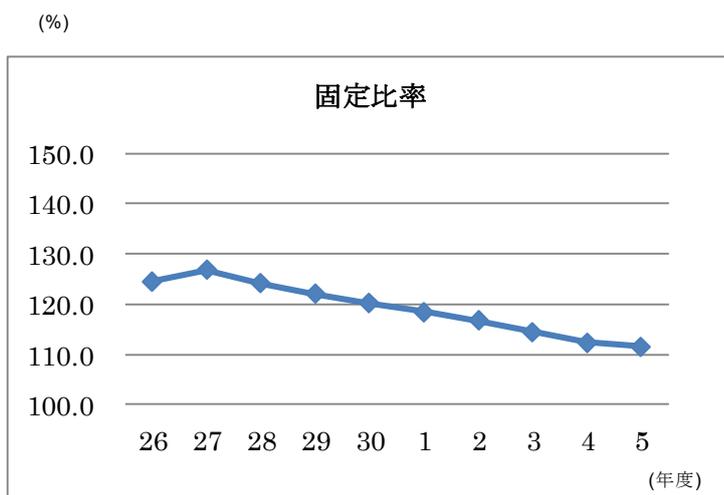
自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に対する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の占める割合で、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いと判断出来る。

当年度は 83.2%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント上回っている。

## 5. 財政分析

最近 3 カ年の財務比率は、次表のとおりである。

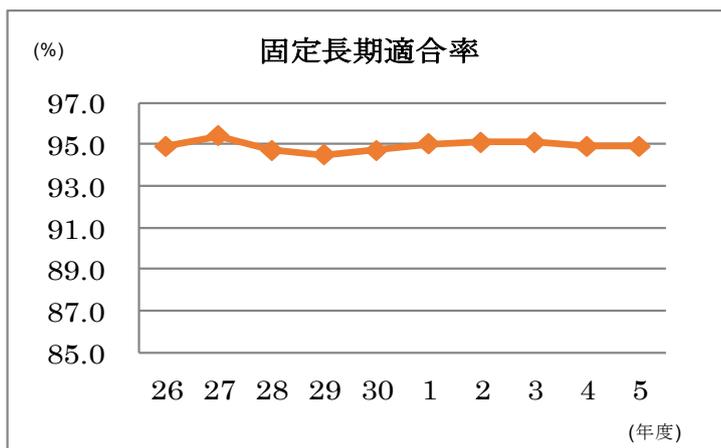
区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
固定比率	111.6%	112.3%	114.5%
固定長期適合率	96.0%	94.9%	95.1%
流動比率	214.0%	264.7%	217.6%



固定比率は、固定資産と自己資本のバランスを示す比率で、固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標である。

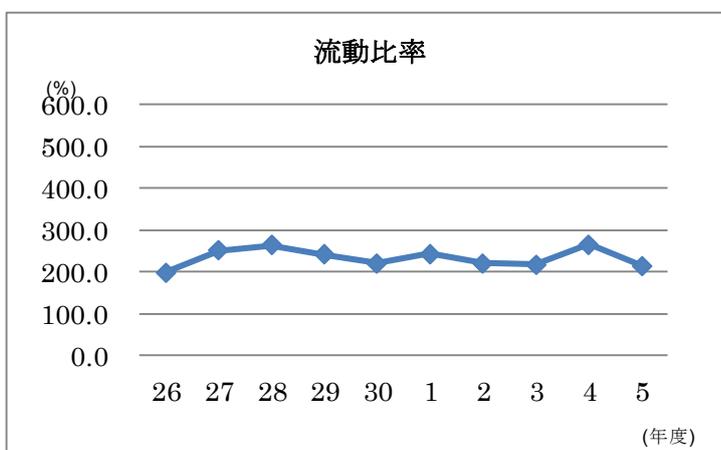
固定資産は事業の用に供し、事業から得られる収益で回収がなされていくものであるから、借入ではなく自己資本で賄われているのが理想である。100%以上の場合、固定資産の調達を他人資本に依存しているというを示す。

当年度は 111.6%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント下回り良くなっている。



固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対する資金の一部が流動負債で賄われていることになり、多額の利益を絶えず生み出さなければ資金がショートしてしまうリスクがある。

当年度は96.0%で、前年度と比較すると1.1ポイント上回った。



流動比率は、流動負債(1年以内に返済すべき負債)を流動資産(短期間で換金可能な資産)がどの程度カバーしているかを示す比率である。この比率が高いほど、短期的な資金繰りに余裕があることを示す。

当年度は214.0%で、前年度と比較すると50.7ポイント下回った。これは、未払金の増加等により流動負債が増加したためである。

令和5年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。

## 6. むすび

水道事業を効率的に運営していく上で、重要視すべき有収率については、令和4年度決算との比較において2.77%の減少となっている。有収率が低下する一因である漏水を未然に防ぐため、計画的な修繕や老朽配水管の布設替事業の継続等を行い、有収率の改善に向けた一層の努力を望む。

資本的収入及び支出では、当年度の収入8,700万4,000円から翌年度繰越額に係る財源充当額536万8,000円を除いた8,163万6,000円に対し、支出4億6,515万4,390円で、差し引き3億8,351万8,390円が不足となったが、その財源は、過年度分損益勘定留保資金、当

年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から補填された。当年度の支出のうち 2 億 8,253 万 42 円が建設改良費に投じられ、配水設備改良費 1 億 7,382 万円が翌年度に繰越となっている。

水道料金の未収給水収益にかかる未収金については、8,658 万 7,150 円で前年度比 71 万 6,836 円の減少となっており、そのうちの滞納繰越分は 56 万 2,435 円となっている。水道使用者の負担公平の原則を保つため、職員が一丸となり、催告状の発送、給水停止、分納誓約の適切な履行管理の実行など、今後も未納分の徴収に対して厳格な姿勢で臨むよう、一層の徴収努力を望むものである。

企業の健全性では、総収益対総費用率は 100.7%で、前年度とほぼ同様の水準となり、一般会計補助金の繰入等により 100%を維持している状況である。

緊急時給水拠点確保事業や管路耐震化の継続については、今後予想される災害への対策として必要不可欠なものであり、かつ水道事業者として評価されるべきことである。しかしながら、今後の水道需要については大きな伸びは期待できないため、更なる合理化・効率化を含めた経営安定化を進める必要性がある。

未給水地域解消事業の推進により、安全・安心な水が市内全域に行き渡るようになり、市内の大部分が給水区域となっている。令和元年度から令和 2 年度で実施されたアセットマネジメントにおける更新需要に基づき、期間毎の平準化を図った計画的な老朽施設及び老朽管の更新事業を推進するとともに、基幹管路を中心とした耐震化の推進、漏水対策の実施による適正な水道施設の維持管理、安定した給水と有収率の向上を図られたい。

費用面では、メインとなる施設及び管路の維持管理について、水道事業ビジョンに則った、効果的な投資を実施されたい。

水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増していくことが予想され、これまで以上に中長期的な財政収支の見通しが必要となる。今後の事業経営にあたっては、財源を確保した上で、適切な投資により経営基盤を固めることにより、市民の信頼に応えられるよう望むものである。

## 1 収益的収支

収益的収入					収益的支出					
区分 科目	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する決算額 の増減 (円)	決算比率 (%)	区分 科目	予算額 (円)	決算額 (円)	地方公営企業法第26条第2項の 規定による繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
水道事業収益	1,102,700,000	(82,180,733) 1,058,762,532	△ 43,937,468	96.0	水道事業費用	1,081,900,000	(55,470,890) <3,631,500> 1,028,176,872	0	53,723,128	95.0
営業収益	924,791,000	(82,180,733) 905,548,539	△ 19,242,461	97.9	営業費用	1,053,652,000	(55,470,890) 1,008,446,964	0	45,205,036	95.7
営業外収益	177,909,000	152,798,312	△ 25,110,688	85.9	営業外費用	24,006,000	<3,631,500> 19,505,640	0	4,500,360	81.3
特別利益	0	415,681	415,681	-	特別損失	242,000	224,268	0	17,732	92.7
					予備費	4,000,000		0	4,000,000	0.0

・表中( )内は仮受・仮払消費税及び地方消費税(内数)である。

・表中< >内は消費税及び地方消費税納付額(内数)である。

## 2 資本的収支

資本的収入					資本的支出							
区分 科目	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する決算額 の増減 (円)	決算比率 (%)	区分 科目	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額			不用額 (円)	執行率 (%)
								地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (円)	継続費運 次繰越額 (円)	合計 (円)		
資本的収入	106,600,000	(1,740,000) 87,004,000	△ 19,596,000	81.6	資本的支出	667,675,000	(25,166,571) 465,154,390	173,820,000	0	173,820,000	28,700,610	69.7
工事負担金	17,600,000	8,326,000	△ 9,274,000	47.3	建設改良費	485,042,000	(25,166,571) 282,530,042	173,820,000	0	173,820,000	28,691,958	58.2
分担金	18,787,000	(1,740,000) 19,380,000	593,000	103.2	企業債償還金	181,833,000	181,832,913	0	0	0	87	100.0
出資金	41,763,000	41,776,000	13,000	100.0	補助金返還金	800,000	791,435	0	0	0	8,565	98.9
補助金	28,450,000	17,522,000	△ 10,928,000	61.6								

・資本的収入額(翌年度繰越工事財源5,368,000円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額383,518,390円は、過年度分損益勘定留保資金360,091,819円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,426,571円で補填されている。

・表中( )内は仮受・仮払消費税及び地方消費税(内数)である。

別表 2

令和5年度  
令和4年度 水道事業比較損益計算書(税抜)

収 益 の 部							費 用 の 部						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)	区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				金 額 (円)	構成比 (%)				
1 営業収益	823,367,806	84.3	833,926,855	84.3	△ 10,559,049	98.7	1 営業費用	952,976,074	98.3	963,192,025	98.1	△ 10,215,951	98.9
給水収益	821,394,345	84.1	831,896,868	84.1	△ 10,502,523	98.7	原水及び浄水費	416,698,638	43.0	414,624,953	42.2	2,073,685	100.5
他会計負担金	1,134,814	0.1	1,145,071	0.1	△ 10,257	99.1	配水及び給水費	142,562,020	14.7	148,446,790	15.1	△ 5,884,770	96.0
その他の営業収益	838,647	0.1	884,916	0.1	△ 46,269	94.8	総係費	33,881,915	3.5	26,270,663	2.7	7,611,252	129.0
2 営業外収益	152,850,935	15.7	154,500,989	15.6	△ 1,650,054	98.9	減価償却費	357,618,723	36.9	364,342,705	37.1	△ 6,723,982	98.2
受取利息及び配当金	3,369,531	0.3	3,452,000	0.4	△ 82,469	97.6	資産減耗費	2,214,778	0.2	9,506,914	1.0	△ 7,292,136	23.3
他会計負担金	3,008,057	0.3	420,000	0.0	2,588,057	716.2	2 営業外費用	16,274,991	1.7	18,317,206	1.9	△ 2,042,215	88.9
他会計補助金	7,325,229	0.8	7,700,008	0.8	△ 374,779	95.1	支払利息及び 企業債取扱諸費	15,457,269	1.6	17,486,275	1.8	△ 2,029,006	88.4
長期前受金戻入	131,757,854	13.5	137,545,415	13.9	△ 5,787,561	95.8	雑支出	817,722	0.1	830,931	0.1	△ 13,209	98.4
雑収益	5,905,264	0.6	5,383,566	0.5	521,698	109.7	3 特別損失	224,268	0.0	55,913	0.0	168,355	401.1
県補助金	1,485,000	0.2	-	0.0	1,485,000	皆増	過年度損益修正損	203,880	0.0	50,830	0.0	153,050	401.1
3 特別利益	415,681	0.0	1,046,132	0.1	△ 630,451	39.7	その他特別損失	20,388	0.0	5,083	0.0	15,305	401.1
その他特別利益	415,681	0.0	1,046,132	0.1	△ 630,451	39.7							
収益合計	976,634,422	100.0	989,473,976	100.0	△ 12,839,554	98.7	費用合計	969,475,333	100.0	981,565,144	100.0	△ 12,089,811	98.8
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	当年度純利益	7,159,089	-	7,908,832	-	△ 749,743	90.5
合計	976,634,422	-	989,473,976	-	△ 12,839,554	98.7	合計	976,634,422	-	989,473,976	-	△ 12,839,554	98.7

令和5年度  
令和4年度 水道事業比較貸借対照表(税抜)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比	区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
科 目	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	科 目	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
1 固定資産	9,105,883,260	92.8	9,206,418,776	92.0	△ 100,535,516	98.9	3 固定負債	1,323,015,929	13.5	1,506,900,835	15.1	△ 183,884,906	87.8
(1)有形固定資産	8,902,336,798	90.7	9,003,283,593	90.0	△ 100,946,795	98.9	(1)企業債	1,291,331,329	13.2	1,475,216,235	14.7	△ 183,884,906	87.5
土地	114,770,838	1.2	114,770,838	1.1	0	100.0	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,291,331,329	13.2	1,475,216,235	14.7	△ 183,884,906	87.5
建物	208,783,885	2.1	216,366,904	2.2	△ 7,583,019	96.5	(2)引当金	31,684,600	0.3	31,684,600	0.3	0	100.0
構築物	8,049,451,703	82.0	8,211,239,847	82.0	△ 161,788,144	98.0	修繕引当金	31,684,600	0.3	31,684,600	0.3	0	100.0
機械及び装置	448,572,293	4.6	403,789,633	4.0	44,782,660	111.1	4 流動負債	329,305,615	3.4	302,835,277	3.0	26,470,338	108.7
車両運搬具	829,193	0.0	1,329,302	0.0	△ 500,109	62.4	(1)企業債	183,884,906	1.9	181,832,913	1.8	2,051,993	101.1
工具、器具及び備品	2,900,142	0.0	3,689,069	0.0	△ 788,927	78.6	建設改良等の財源に充てるための企業債	183,884,906	1.9	181,832,913	1.8	2,051,993	101.1
建設仮勘定	77,028,744	0.8	52,098,000	0.5	24,930,744	147.9	(2)未払金	126,372,185	1.3	101,813,664	1.0	24,558,521	124.1
(2)無形固定資産	3,546,462	0.0	3,135,183	0.0	411,279	113.1	(3)前受金	9,727,800	0.1	7,034,700	0.1	2,693,100	138.3
電話加入権	1,520,800	0.0	1,520,800	0.0	0	100.0	(4)引当金	2,820,000	0.0	2,632,000	0.0	188,000	107.1
施設利用権	1,742,062	0.0	1,191,183	0.0	550,879	146.2	賞与引当金	2,352,000	0.0	2,205,000	0.0	147,000	106.7
その他無形固定資産	283,600	0.0	423,200	0.0	△ 139,600	67.0	法定福利費引当金	468,000	0.0	427,000	0.0	41,000	109.6
(3)投資	200,000,000	2.0	200,000,000	2.0	0	100.0	(5)その他流動負債	6,500,724	0.1	9,522,000	0.1	△ 3,021,276	68.3
投資有価証券	200,000,000	2.0	200,000,000	2.0	0	100.0	5 繰延収益	3,175,430,956	32.3	3,264,492,245	32.6	△ 89,061,289	97.3
2 流動資産	704,728,501	7.2	801,733,753	8.0	△ 97,005,252	87.9	長期前受金	6,323,639,194	64.5	6,289,159,962	62.8	34,479,232	100.5
(1)現金預金	559,979,143	5.7	683,168,336	6.8	△ 123,189,193	82.0	収益化累計額	△ 3,169,043,397	△ 32.3	△ 3,037,646,661	△ 30.4	△ 131,396,736	104.3
(2)未収金	125,705,140	1.3	108,561,199	1.1	17,143,941	115.8	建設仮勘定前受金	20,835,159	0.1	12,978,944	0.2	7,856,215	160.5
(3)貯蔵品	2,054,218	0.0	2,054,218	0.0	0	100.0	6 資本金	4,934,861,704	50.3	4,893,085,704	48.9	41,776,000	100.9
(4)前払金	16,990,000	0.2	7,950,000	0.1	9,040,000	213.7	7 剰余金	47,997,557	0.5	40,838,468	0.4	7,159,089	117.5
							(1)資本剰余金	39,727,321	0.4	39,727,321	0.4	0	100.0
							受贈財産評価額	1,979,151	0.0	1,979,151	0.0	0	100.0
							その他剰余金	37,748,170	0.4	37,748,170	0.4	0	100.0
							(2)利益剰余金	8,270,236	0.1	1,111,147	0.0	7,159,089	744.3
							当年度未処分利益剰余金	8,270,236	0.1	1,111,147	0.0	7,159,089	744.3
合計	9,810,611,761	100.0	10,008,152,529	100.0	△ 197,540,768	98.0	負債資本合計	9,810,611,761	100.0	10,008,152,529	100.0	△ 197,540,768	98.0

※平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している(決算書9,10ページ参照)